

---

# 「情報サービス・ソフトウェアに係る 技術に関する施策」の概要について

---

平成26年2月3日

商務情報政策局

情報処理振興課／情報経済課

# 目次

---

1. 「技術に関する施策」の評価について
2. 対象事業
3. 施策の政策的位置付け
4. 上位施策との関連
5. 国際的政策動向
6. 施策の構造とロジックツリー
7. 施策の成果
8. 背景(情報サービス産業の現状と課題)

# 1. 「技術に関する施策」の評価について

## ■ 評価の観点

### 1. 施策の目的・政策的位置付け

- ① 施策の目的の妥当性
- ② 施策の政策的位置付けの妥当性
- ③ 国の施策として妥当であるか、国の関与が必要とされる施策か

### 2. 施策の構造及び目的実現見通しの妥当性

- ① 現時点において得られた成果は妥当か
- ② 技術に関する施策の目的を実現するために関係する事業(プロジェクト等)が適切に配置されているか

## 2. 対象事業

---

- ①IT融合による新産業創出のための研究開発事業  
(平成23～24年度)
- ②IT融合システム基盤開発事業(NEDO執行事業)  
(平成24～25年度) ※評価はNEDOにて実施
- ③組込システム基盤開発事業  
(平成22～25年度)
- ④次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業  
(平成22～23年度)
- ⑤ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト  
(平成25年度) ※評価は終了後に実施予定

## 2. 対象事業

### 商務情報政策局の政策の全体像の中での位置づけ

#### 平成24年度

##### 1. ITを活用した日本発の「システム型」新産業の創出

- 重点分野でのビジネスモデル構築の支援  
(IT融合による新産業創出のための研究開発事業、IT融合システム開発事業)
- スマートコミュニティの推進

##### 2. 産業競争力の強化

- エレクトロニクス産業の競争力強化
- ソフトウェアサービス産業の競争力強化  
(組込みシステム基盤開発事業)
- ヘルスケア産業の競争力強化
- クリエイティブ産業の競争力強化

##### 3. 国民本位の電子行政と情報セキュリティ対策の推進等

- 電子政府の構築
- 情報セキュリティ対策の推進等
- アジア知識経済圏の構築、IT人材の育成、IPAによる情報処理の高度化等

#### 平成23年度

##### 1. エレクトロニクス産業の競争力強化と低炭素社会の実現

- 我が国産業の立地環境整備
- 社会的課題を解決する革新的技術の開発等

##### 2. ITによる産業の高次化と社会システムの革新

- クラウドコンピューティングによる産業高次化  
(次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業)
- 組込みシステムの信頼性向上(組込みシステム基盤整備事業)
- 課題解決型「課題解決型システム」スマートコミュニティ

##### 3. 国民本位の電子行政と情報セキュリティ対策の推進等

- 電子政府の構築
- 情報セキュリティ対策の推進等
- アジア知識経済圏の構築、IT人材の育成、IPAによる情報処理の高度化等

### 3. 施策の政策的位置付け(1)

#### ■ 情報サービス・ソフトウェア産業の成長に向けた課題

- ✓ これまで日本の情報サービス・ソフトウェア産業は国内市場の受託開発が大きな割合を占めていたが、今後はクラウドコンピューティング等を活用し、グローバルにサービス提供型の事業を展開していくことが必要。
- ✓ さらに、ユーザのIT活用の目的が業務効率化から、いかにITを活用して事業に付加価値を加えるかに。今後、ベンダはユーザに新しいサービス・システムを提案していくことが必要。
- ✓ また、これらの課題の解決には、ITを活用してイノベーションを起こせる人材の育成も不可欠。

#### 【情報サービス・ソフトウェア産業が直面している3つの変化の兆し】

##### 市場

- 国内市場から海外市場へ  
(低成長な国内市場の限界)
- 特定顧客から共同利用へ

##### IT活用の目的

- 業務効率化から価値創造へ
- 事業継続性確保の手段へ

##### 開発形態

- 受託開発からサービス提供へ
- 国内開発からグローバル開発へ
- スピード、価格、提案力の時代へ

#### 【情報サービス・ソフトウェア産業の成長に向けた課題】

##### 新たな市場への参入

- 融合領域(既存産業高度化)
- クラウド領域(Web系ビジネス)
- 海外領域(ユーザ支援・自活)

##### 成長ビジネスへの転換

- クラウド系サービスビジネス
- アウトソーシングビジネス
- インフラ(プラットフォーム)ビジネス

##### 国際競争力強化

- 生産性向上による投資体力確保
- ベストプラクティスの海外輸出
- 高い技術力・信頼性の実績に基づく価値の付加

##### 高度IT人材の育成

- ITを活用してイノベーションを起こせる人材の発掘・教育
- セキュリティ人材の育成

技術分野としては、「IT融合」「クラウドコンピューティング」「組込みソフトウェア」に注力

# 3. 施策の目的・政策的位置付け(2)

## 産業構造審議会情報経済分科会(平成23年8月)中間報告においてIT融合による新たなシステム産業創出を目指すことが掲げられる

### 「融合新産業」の創出に向けて～スマート・コンバージェンスの下でのシステム型ビジネス展開～ 産業構造審議会情報経済分科会 中間とりまとめ(概要)

#### 1. 基本的考え方

- 特定の事業分野・技術・市場への対応だけでは十分に競争力を確保できない時代が到来(市場の競争構造が変化)。我が国として、要素技術の強さのみに頼らず、最初からグローバル展開を前提に、デジタル化・ネットワーク化による産業構造変化に機敏に対応し、IT融合による新たなシステム産業創出を目指す。
- デジタル化・ネットワーク化が進む中で、製品・サービスが多層レイヤー構造化。この変化を前提に、ネットワーク接続前の「部分最適」ではなく、接続後の「全体最適」を志向した上でシステム全体のアーキテクチャを描くことが重要。その中で自社・他社領域の最適な設計を行い、競争力の源泉となる「制御システム」「統合プラットフォーム」「社会システム」等のシステム設計を担い、インテグレーター機能を押さえることが戦略的に重要。
- 重点分野と横断的課題に係る「アクションプラン」を策定・実行。融合分野のリアルなビジネスモデル構築を支援。

#### 2. 重点分野に対するアクションプラン

①融合システム産業フォーラム(仮称)組成・事業環境整備	②融合システム設計・開発・輸出の支援	③リスクマネー供給・中核企業形成支援	④戦略的標準化活動の促進
<ul style="list-style-type: none"> <li>○官民・異業種プレーヤーから構成される「融合フォーラム」を組成、必要な情報開示・規制改革も検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業コンソーシアムによる融合システムの開発・実証・国際展開支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業革新機構(INCJ)等によるリスクマネー供給・中核企業等を形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○重点分野で、標準化/非標準化領域を特定し、戦略的な標準化を支援</li> </ul>
<b>分野1:スマートコミュニティの国内外展開の加速化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スマートメーター、HEMS、BEMS、CEMS等の導入加速化、需要家対応(DR)の促進(インセンティブの付与)</li> <li>○地域エネルギーマネジメント事業環境の整備、中核企業形成支援、インフラバッテリー戦略展開、システム海外展開促進</li> <li>○社会全体での省エネ、経済性等を最適化する投資行動を促すエネルギー供給体制の整備</li> </ul> 		<b>分野2:スマートヘルスケア産業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人患者受入れ組織の設立、医療サービスと機器・システム一体型の国際展開・開発事業支援</li> <li>○ものづくり企業やIT企業の強みを活かした医療機器・システム開発支援(医工連携の推進)</li> <li>○医療と関連社会サービス・機器を一体として海外展開させるコーディネーター事業体の育成</li> </ul> 	
<b>分野3:社会システムに組み込まれるロボット</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ロボット活用の前提となる社会システム像の整理・共有のための異業種間の連携等の推進</li> <li>○社会システムに組み込まれたロボットのシステム設計・開発・事業展開の支援</li> <li>○ロボット産業におけるプラットフォーム・OSの在り方や制御ソフトウェア開発等の検討を世界に先駆けて推進</li> </ul> 		<b>分野4:情報端末化する自動車と交通システム</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○プローブ情報利活用のための交通情報集約・活用に関する合意形成、情報開示、相互利用の仕組み作り</li> <li>○スマートカーとデバイスの融合など競争構造変化に備えた、メーカーと異業種企業とのアライアンス組成の促進等</li> <li>○自動車(蓄電池)を軸としたエネルギーシステムと交通を融合させたシステムサービスの展開</li> </ul> 	
<b>分野5:スマートアグリシステム</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スマートアグリシステムの企業アライアンス組成の促進</li> <li>○スマートアグリシステムのシステム設計・開発・事業展開の支援、国際展開</li> <li>○スマートアグリシステムのシステム輸出のための支援</li> </ul> 		<b>分野6:コンテンツ・クリエイティブビジネス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○電子書籍分野等での配信プラットフォーム間の競争促進と利益配分のための事業環境整備</li> <li>○コンテンツの所有とマネジメントを分離し、知財の収益力を高めるための組織法制等のあり方を検討。</li> <li>○クラウド型視聴サービス分野等におけるルール整備の推進</li> </ul> 	

### 3. 施策の目的・政策的位置付け(3)

#### ■ クラウドサービスが施策として掲げられる

我が国情報サービス・ソフトウェア産業の世界市場における強み・弱み	今後の情報サービス・ソフトウェア産業のあり方	施策
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 日本の情報サービス・ソフトウェア市場は世界第3位</li><li>■ しかし、市場は成熟</li><li>■ 世界市場はアジア等新興国中心に市場拡大見込み</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ <u>情報サービス業の今後の方向性</u><ul style="list-style-type: none"><li>● 海外展開</li></ul></li><li>■ <u>ソフトウェア業の今後の方向性</u><ul style="list-style-type: none"><li>● SaaSビジネスの展開、業務ノウハウを取り込んでパッケージ化</li></ul></li></ul>	<p>クラウドビジネスの拡大、業務ノウハウをベースにシステム輸出、信頼性の見える化</p>
<ul style="list-style-type: none"><li>■ クラウドの進展、価格低減圧力の増大などにより従来型のSIビジネスだけでは厳しい状況</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ <u>情報サービス業の今後の方向性</u><ul style="list-style-type: none"><li>● ユーザとのパートナー関係構築、コンサル機能の拡大</li><li>● クラウドへの対応・国際展開（ソフトウェアプラットフォーム、データセンタの規模拡大、グリーン化・高信頼化が付加価値）</li></ul></li><li>■ <u>ソフトウェア業の今後の方向性</u><ul style="list-style-type: none"><li>● プラットフォーム事業者とのアライアンス形成</li></ul></li></ul>	<p>要件定義の精緻化、モデル取引・契約書、新しい契約形態への対応</p> <p>クラウド基盤の整備・ルール整備、BPO業務への対応やクラウド型開発への対応人材の育成</p>

### 3. 施策の目的・政策的位置付け(4)

#### ■ 組込みソフトウェアの標準化、生産性・品質向上に向けた施策の必要性が認識される

我が国情報サービス・ソフトウェア産業の世界市場における強み・弱み	今後の情報サービス・ソフトウェア産業のあり方	施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一方、組込みソフトウェアは我が国輸出製品の6割を支える付加価値の源泉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>組込みソフトウェア業の今後の方向性</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外展開</li> </ul> </li> </ul>	<p>非競争領域の特定・共同開発・標準化の推進</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報システム・ソフトウェアでも品質・信頼性の高さは我が国の強み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>情報サービス業・ソフトウェア業・組込みソフトウェア業の今後の方向性</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 開発期間の短縮、信頼性向上</li> </ul> </li> </ul>	<p>ソフトウェアエンジニアリングの高度化・推進、検証工程の自動化、第三者検証の推進による信頼性の見える化、障害事例共有、人材・スキルの見える化促進</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 他方、インド、中国を中心とする新興国ベンダは規模を急拡大</li> <li>■ オフショア開発にとどまらず、サービス提供能力を高めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>情報サービス業の今後の方向性</u> (地域・中小ベンダ)           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 下請け構造からの脱却と地元ユーザー密着型のITサービス展開のための供給力強化</li> <li>● SaaS型ビジネスへの参入のための基盤強化</li> </ul> </li> </ul>	<p>中小ベンダ間の連携促進（共同受注、技術・提案力強化等の人材育成）、ユーザーのための中小ベンダの可視化とマッチング機会の拡大、中小企業のIT投資促進</p>

## 4. 上位施策との関係 ①政府・経産省の成長戦略

	IT融合／クラウドコンピューティング	組み込みソフトウェア
新経済成長戦略 (平成18年6月 経済産業省)	「大量かつ多様な情報処理、データマイニング等の観点からの「知的情報アクセス」の技術開発など、情報活用力の強化に資する技術開発を支援する。」	
経済成長戦略大綱 (平成18年7月6日 財政・経済一体 改革会議)	「…大量かつ多様な情報から必要な情報を探し出す技術や、情報システムの統合を効率的かつ安全に実現する技術など次世代を担うIT関連技術の展開を推進する。」	「…また、テレワークなどITを活用した就業の機会の拡大を図るとともに、電子タグや組み込みソフトなどの我が国の強みをいかした産業や物流などの競争力の強化を図る。」
経済成長戦略大綱 改定(平成19年6月 19日 経済産業省)	「…多種多様な大量の情報の中から必要な情報を検索・解析する技術や、情報システムの統合を効率的かつ安全に実現する技術など次世代を担う IT関連技術の展開を推進する。」	「…組み込みソフトウェア産業の競争力や情報サービス産業の課題解決力(「ソリューション提供力」)の強化、ソフトウェアベンチャー発のイノベーションを推進する。…自動車、情報家電、携帯電話等の製品の高度化が進む中で、半導体の利用が飛躍的に拡大し、組込ソフトウェア基盤など半導体の利用技術の重要性も増大していることを踏まえ、今後登場が期待される新しいコンセプトの製品に対するニーズに応えるため、半導体技術と実装技術、MEMS技術、アーキテクチャ技術、ソフトウェア工学などの他分野技術とを融合させた先端的機能を持つ半導体素子やその利用技術を開発する。」
新成長戦略 (平成22年6月18日 閣議決定)	「…イノベーション促進の基盤となるデジタルコンテンツ等の知的財産や産業の競争力を高めるクラウドコンピューティング等の情報通信技術の利活用も促進する。」	
新たな成長戦略～ 「日本再興戦略- JAPAN is BACK-」	「世界最高水準のオープンデータやビッグデータ利活用の推進」「公共データの民間開放と革新的電子行政サービスの構築」「公共データの民間開放」「ITを利用した安全・便利な生活環境実現」	

## 4. 上位施策との関係 ②政府の科学技術政策方針

	IT融合 クラウドコンピューティング	組込みソフトウェア
第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)	「…大量で多様なデジタル情報を簡便、的確かつ安心して収集・分析・利用することができる情報検索・情報解析技術…への投資が不可欠である。」	「…自動車やロボットなどの機械制御システムの分野では、システムの誤操作により人命が危険にさらされる機能性があることから信頼性・安全性の確保が極めて重要であり、設計開発に高いコストと長い期間がかかる。ソフトウェアの大規模化・複雑化は今後も進行する傾向にあり、高信頼・安全な組込みソフトウェアの設計開発技術の必要性が高い。」
長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月1日閣議決定)	「…大量で多様なデジタル情報を簡便、的確かつ安心して収集・分析・利用することができる情報検索・情報解析技術…への投資が不可欠である。」	「・戦略重点科学技術:高信頼・高安全・セキュアな組込みソフトウェア設計開発技術」
革新的技術戦略(平成20年5月19日総合科学技術会議)		「…信頼性と生産性を飛躍的に向上させる組込みソフトウェア技術などを世界に先駆けて育成、開発、産業化し、将来の我が国産業の持続的発展、国際競争力の強化及び新産業の創出を目指す。」「規模が急速に拡大する組込みソフトウェア開発分野において、信頼性と生産性を飛躍的に向上させるため、複数のマイコンチップや多様なアプリケーションに対応できる国際標準となる基盤ソフトウェアアーキテクチャを開発するとともに、ソフトウェアエンジニアリング手法やモデルベース開発手法等により、組込みソフトウェアの開発効率を従来の倍程度に上げるとともに、世界トップクラスの信頼性を達成する。」

情報通信は、重点推進4分野の1分野としての位置付け

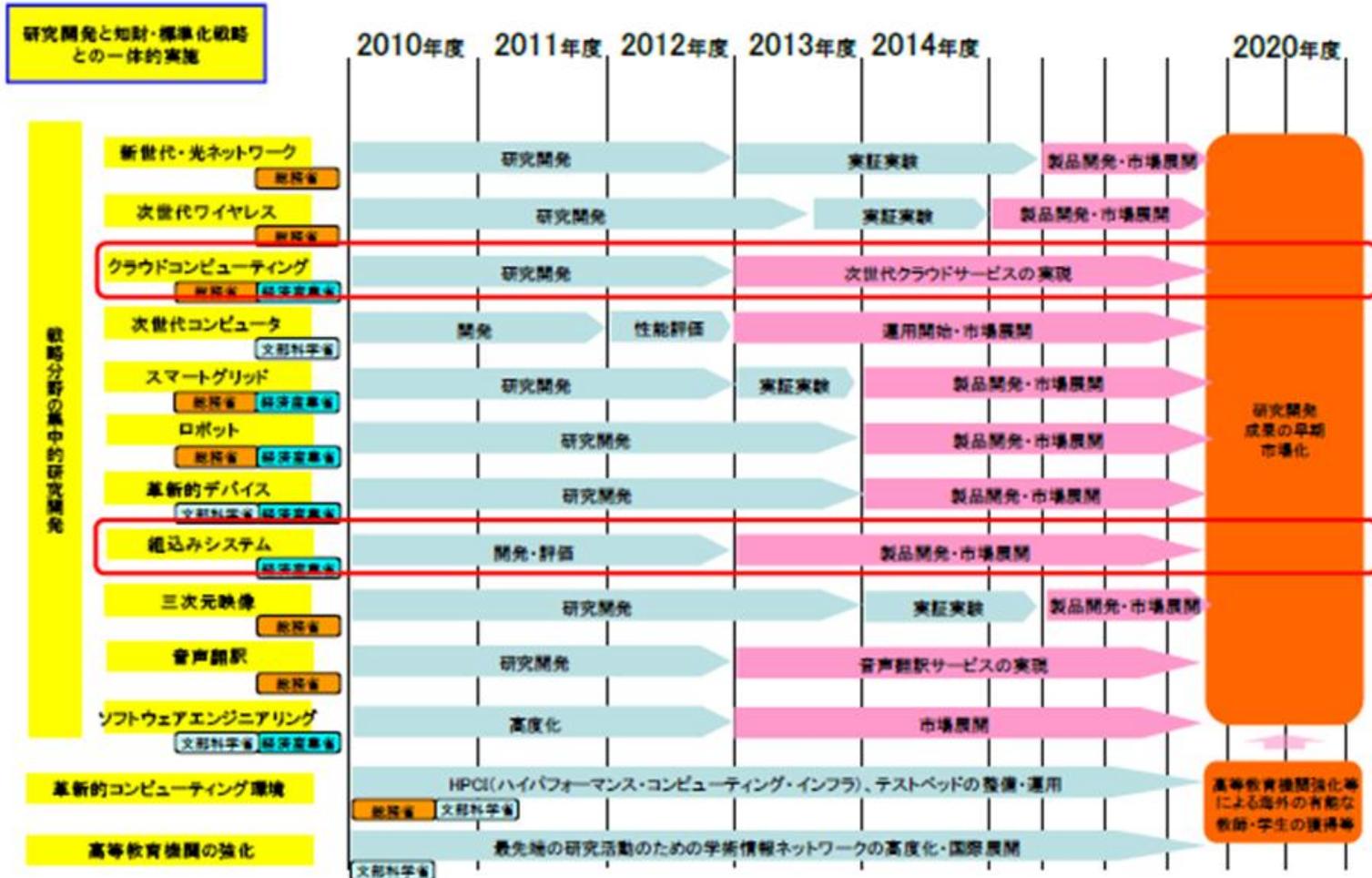
## 5. 上位施策との関係 ③IT総合戦略本部、旧IT戦略本部)のIT戦略

	IT融合／クラウドコンピューティング	組込みソフトウェア
IT新改革戦略 (平成18年3月28日閣議決定)	「ソフトウェアの信頼性・生産性の向上のため、映像検索、情報解析等の次世代の知的情報アクセスに関する技術を強化する」	「プロジェクトマネージャー、ITアーキテクト、ITコーディネータ、組み込みソフトの専門家等の高度IT人材の育成を促進する」
i-Japan戦略 2015(平成21年7月6日IT戦略本部)	「情報システムを自ら「所有」しなくても、必要な時に、必要な機能だけを、誰もが簡単にネットワーク経由でサービスとして「利用」できる、いわゆるクラウドコンピューティングと言われるような新しい情報・知識の利用環境を整備する」という目標を設定。同時に、その実現に向けた方策として、情報を分析・解析したり、様々な情報を組み合わせたりすることにより、新しい価値を生み出すことのできる基盤を整備するとともに、その基盤を誰もが利用できる環境を整えること、クラウドコンピューティング等新しい技術やシステム等を、国は必要に応じ率先的に導入し、これを広く普及することにより、我が国における新しい情報・知識の利用環境の整備を推進することを挙げる。	情報家電、自動車等の分野におけるものづくりとデジタル技術の融合、その他組込みソフトウェアの高機能化・高信頼化等を図り、世界をリードするという目標を設定している。同時に、その実現に向けた方策として、自動車をはじめとした各種製品の競争力の源泉を握るソフトウェアの共同開発、標準化及び共通化を促進することを挙げている。
新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部)	重点施策として、国民利便性向上及びユーザー産業の高次化に資するクラウドコンピューティングサービスの競争力確保のため、データ活用による新産業創出、データセンターの国内立地の推進、関連技術の標準化等の環境整備を集中的に実施するとしている。また、具体的取組として、次世代クラウドコンピューティング技術の開発、複数のクラウドコンピューティングサービス間における相互接続・運用性の確保、クラウド利用のためのガイドライン等の利用環境の整備、データセンターの立地環境整備等について、関係府省が連携して推進	世界的な成長が期待され、我が国が強みを有する技術分野として組込みシステムを挙げ、今後集中的に研究開発を行うとともに、国際的なパートナーシップの下で国際標準(デジュール及びデファクト)の獲得を推進
世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)	「目指すべき社会・姿を実現するための取組」として、「オープンデータ・ビッグデータの活用の推進」「ITを活用した日本の農業・周辺産業の高度化・知識産業化と国際展開(Made by Japan 農業の実現)」「IT・データを活用した地域(離島を含む。)の活性化」等が挙げられている。	

# 4. 上位施策との関係：新たな情報通信技術戦略 工程表

(集中的研究開発を実施すべき戦略分野として)

- クラウドコンピューティング:2012年度までに研究開発を実施、2013年度以降に次世代クラウドサービスの実現を図る
- 組込みシステム:2012年度までに開発・評価を実施し、2013年度以降に製品開発・市場展開を図る



## 4. 上位施策との関係

# 世界最先端 I T 国家創造宣言（平成25年6月14日閣議決定）

～第二次安倍内閣の「新たな I T 戦略」～

### I. 基本理念

#### 1. 閉塞を打破し、再生する日本へ

- 景気長期低迷・経済成長率の鈍化による国際的地位の後退
- 少子高齢化、社会保障給付費増大、大規模災害対策等、課題先進国
- 「成長戦略」の柱として、I T を成長エンジンとして活用し、日本の閉塞の打破、持続的な成長と発展

#### 2. 世界最高水準の I T 利活用社会の実現に向けて

- 過去の反省を踏まえ、I T 総合戦略本部、政府 C I O により、省庁の縦割りを打破、政府全体を横串で通し、I T 施策の前進、政策課題への取組
- I T 利活用の裾野拡大に向けた組織の壁・制度、ルールの打破、成功モデルの実証・提示・国際展開
- 5年程度の期間（2020年）での実現

### II. 目指すべき社会・姿

#### 1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

- 公共データの民間開放（オープンデータ）の推進、ビッグデータの利活用推進（パーソナルデータの流通・促進等）
- 農業・周辺産業の高度化・知識産業化、○ オープンイノベーションの推進等
- 地域（離島を含む。）の活性化、○ 次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業の創出

#### 2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

- 健康長寿社会の実現、○ 世界一安全で災害に強い社会の実現
- 効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現、○ 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現
- 雇用形態の多様化とワークライフバランスの実現

#### 3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

- 利便性の高い電子行政サービスの提供、○ 国・地方を通じた行政情報システムの改革
- 政府における I T ガバナンスの強化

# 4. 上位施策との関係 「三本の矢」と日本再興戦略

## 3つの政策

【第一の矢】  
デフレマインドを一掃  
**大胆な金融政策**

【第三の矢】  
企業や国民の自信を回復し、  
「期待」を「行動」へ変える  
**日本再興戦略**  
(平成25年6月14日閣議決定)

【第二の矢】  
湿った経済を発火  
**機動的な財政出動**

## 成長への道筋

**民間の力を引き出す**  
(新陳代謝、規制・制度改革)

**全員参加による総力戦**  
(女性・若者・高齢者を最大限活かす、  
世界で活躍する人材の育成)

**新たなフロンティアを創る**  
(技術立国日本の再興、  
「メイド・バイ・ジャパン」で復活)

## 日本再興戦略

### 日本産業再興プラン

#### -産業基盤を強化-

- 産業の新陳代謝
- 雇用制度改革・人材力強化
- 科学技術イノベーション強化
- ITの利活用促進
- 立地競争力強化  
(エネルギー制約、特区等)
- 中小企業の革新

### 戦略市場創造プラン

#### -課題をバネに新たな市場を創造-

- 「健康寿命」の延伸
- クリーンなエネルギー需給
- 次世代インフラの構築
- 地域資源で稼ぐ社会(農業等)

### 国際展開戦略

#### -拡大する国際市場を獲得-

- 戦略的通商関係構築  
(TPPやRCEP等)
- 海外市場の獲得(インフラ輸出、クールジャパン等)
- 内なるグローバル化の促進  
(対内直投、グローバル人材)

**10年間の平均で名目成長率3%程度、実質成長率2%程度を実現。  
10年後には1人当たり名目国民総所得が150万円以上拡大。**

## 4. 上位施策との関係 IT戦略の目標と経済産業省の役割

### IT戦略の目標

#### 世界最高水準のIT利活用社会

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現
2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会
3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現



### 経済産業省の役割

ITを利活用した**新たな価値創造産業**を生み出し、我が国の**産業・企業の競争力を強化**させることで、「**世界最高水準のIT利活用社会**」の実現に寄与する。

## 5. 国際的政策動向

### 米国のビッグデータ研究に関する動向

- 「ビッグデータ研究開発イニシアティブ(Big Data Research and Development Initiative)」を推進:ビッグデータを科学的発見や環境・バイオ関連研究、教育や国家安全保障といった分野で活用することを目的とした研究開発政策
- 国防高等研究計画局(DARPA)では、データ解析ツール開発プログラム(XDATAプログラム)へ大規模投資を実施

### 欧州のビッグデータ研究に関する動向

- 7th Framework Programme(FP7)の一環としてビッグデータを対象にしたプロジェクトを複数推進
- ビッグデータの共有を図り、研究開発の促進を図るEUDAT (European Data Infrastructure)
- ビッグデータの経済的な実装を成功させるための研究戦略:Big Data Public Private Forum(BIG)

### 「次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業」関係事業

- RESERVOIR事業:2008年～2010年に1700万ユーロをかけて、異なるITシステムやサービスのバリアを無くし、真にユーザフレンドリーな環境を提供することを目的として、クラウドコンピューティングを用いて異なるITプラットフォームやITサービスを境目無く提供する運用・管理技術の研究

### 組込みソフトウェア関連事業

- EAST-EEA事業:車載共通基盤ソフトウェアの企画策定を実施。EUREKAから約4000万ユーロの助成金が支給されている。
- 組み込み型システムを対象にした欧州テクノロジー・プラットフォーム(研究組合組織)であるARTEMIS(Advanced Research & Technology for EMbedded Intelligence and Systems)